

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 19-016

PDCA	事務事業名	児童発達支援等事業	部課等名	健康子ども部 子育て支援課 家庭相談担当	担当	梁川	
					内線等	408	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節：第1節 子育て・子育て支援の推進					
		基本施策：1. 子育て・子育て支援					
		単位施策：(3) 子どもと家庭への相談支援体制の充実					
		個別施策：①子どもの発達に対する支援の充実					
	根拠法令等	児童福祉法					
	対象・目的	発達に課題のある児童が、年齢やその特性に応じ、身近な地域で放課後等デイサービスなど専門的な支援が受けられるようにする。					
	目的を達成するための手段・活動内容	・発達に課題があり、本事業を必要とする児童に対し、受給者証を発行する。 ・本事業（児童発達支援、居宅訪問型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障がい児相談支援）を身近な地域で受けられるよう社会資源（事業所あるいは人員）を整えていく。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位
		①受給者証発行実人（件）数		316	336	375	人（件）
		②相談支援作成実人（件）数		304	324	356	人（件）
		③					
		事業費		346,088	403,614	443,556	千円
		人件費		9,575	9,708	9,244	千円
		総事業費		355,663	413,322	452,800	千円
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位
	①対象児童1人あたりに要した費用（総事業費）		573	626	620	千円	
	②						
	③						
	成果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位
		相談支援事業所が作成する計画に基づきながら、障がい特性や家族状況等を総合的に勘案したうえで支給決定し、適切な療育を提供した。また、事業所向けの研修を開催し、支援員の質の向上に努めた。更に、将来の就労先に不安を抱く子どもや保護者が将来の働くイメージができるよう、ガイダンスを開催するなどの支援に努めた。	実績値				
			目標値				
実績値							
目標値							
実績値							
目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	⑤成果向上の余地	ない	※対象・手段の変更		
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地		
	事業の評価・課題	B					
		利用児童に対する障がい児相談支援と支給決定を適正に実施し、必要な療育を受けられるように円滑な事業運営に努めた。また、保護者、学校、保育園及び幼稚園等に障がい児通所支援事業の制度を周知するとともに、事業所向けの研修を開催し、支援員の質の向上に努めたが、多様な障がい特性に応じた支援の質をさらに高める必要がある。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	拡充推進 第1期半田市障がい児福祉計画を踏まえて、早期から療育を提供し、障がい児の生きる力の獲得を目標とし、事業運営をしていく。また、医療的ケア児など様々なニーズに対応するために必要な支援を検討実施していく。				
		令和元年度の目標	成果指標	目標値	単位		
			医療的ケア児や行動障がい児など、障がいの概念が従来から大きく変化している。児童とその家族の様々なニーズに対応するため必要な支援が行われるよう拡充推進していくことを目指しており、成果指標の設定が困難なため、文章にて成果を表記する。				